令　和　6　年　度

たつの市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

たつの市監査委員

写

た 監 第 ２ ５ 号
令和７年８月２６日

たつの市長　山　本　　実　　様

たつの市監査委員　岸　田　信　行
たつの市監査委員　船　引　宗　俊

令和６年度たつの市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づき、審査に付された、令和６年度たつの市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算とその附属書類及び令和６年度基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
第５　審査の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

１　決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（１）決算規模 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（２）決算収支 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（３）財政状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（４）収入未済額及び不納欠損額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

２　一般会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（１）歳入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（２）歳出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

３　特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（１）土地取得造成事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・ 29
（２）揖龍公平委員会事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・ 30
（３）国民健康保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・ 31
（４）後期高齢者医療事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・ 33
（５）介護保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・ 35
（６）病院事業債管理事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・ 37

４　財産の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

５　基金の運用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

［決算審査資料］ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

令和６年度たつの市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

令和６年度	たつの市一般会計歳入歳出決算
令和６年度	たつの市土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度	たつの市揖龍公平委員会事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度	たつの市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度	たつの市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度	たつの市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度	たつの市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算
令和６年度	財産に関する調書
令和６年度	基金の運用状況に関する調書

第２　審査の期間

令和７年６月１３日から令和７年７月３１日までの間

第３　審査の方法

令和６年度の一般会計及び各特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算及び同附属書類について、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して執行されているか等の点を、関係職員から説明聴取等を行いながら審査をした。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか審査をした。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び同附属書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であることを確認するとともに、予算の執行、財務に関する事務処理が適正であると認めた。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って適正に運用され、その計数は正確であると認めた。

第５　審査の概要

各会計決算及び基金の運用状況の審査の概要は、別記のとおりである。

注　　記

① 文中及び各表中の金額等は、表示単位未満を四捨五入したものであって、合計額と内訳の計等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。

② 各表中の「-」は、該当数値が無いもの又は増減率等の無意味なものであり、「△」は、負数又は減数を表したものである。

③ ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

1　決算の概要

（1） 決算規模

令和６年度一般会計及び特別会計の決算規模を前年度と比較すると、第１表のとおりである。

第１表　一般会計及び特別会計決算規模前年度対比表

（単位：千円、％）

区分			決算額 令和６年度	決算額 令和５年度	決算額 比較増減	対前年度比率
総計	歳入	一般会計	41,207,201	38,858,572	2,348,629	106.0
		特別会計	16,624,921	16,424,911	200,010	101.2
		計	57,832,122	55,283,483	2,548,639	104.6
	歳出	一般会計	39,915,994	37,075,732	2,840,262	107.7
		特別会計	16,563,534	16,117,810	445,724	102.8
		計	56,479,528	53,193,542	3,285,986	106.2
純計	歳入	一般会計	41,164,425	38,857,782	2,306,643	105.9
		特別会計	14,594,015	14,419,298	174,717	101.2
		計	55,758,440	53,277,080	2,481,360	104.7
	歳出	一般会計	37,885,086	35,070,118	2,814,968	108.0
		特別会計	16,520,759	16,117,021	403,738	102.5
		計	54,405,845	51,187,139	3,218,706	106.3

当該年度一般会計と特別会計を合わせた決算額は、

歳　　入　　57,832,122 千円

一般会計　　41,207,201 千円

特別会計　　16,624,921 千円

歳　　出　　56,479,528 千円

一般会計　　39,915,994 千円

特別会計　　16,563,534 千円

であり、前年度に比べ、歳入で 2,548,639 千円（4.6％）、歳出で 3,285,986 千円（6.2％）、それぞれ増加している。

また、各会計相互間の繰入、繰出金 2,073,684 千円を控除した純計決算額は、

歳　　入　　55,758,440 千円

一般会計　　41,164,425 千円

特別会計　　14,594,015 千円

歳　　出　　54,405,845 千円

一般会計　　37,885,086 千円

特別会計　　16,520,759 千円

となっている。

（２） 決算収支

令和６年度一般会計及び特別会計決算収支状況は、第２表のとおりである。

第２表　一般会計及び特別会計決算収支状況表

（単位：千円）

会　　計　　別	歳　入 決算額 (A)	歳　出 決算額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源(D)	実質収支 (C)-(D) (E)
一般会計	41,207,201	39,915,994	1,291,207	348,238	942,969
特別会計	16,624,921	16,563,534	61,387	583	60,804
土地取得造成事業	2,828	2,828	0	0	0
揖龍公平委員会事業	828	632	196	0	196
国民健康保険事業	7,799,533	7,791,769	7,764	583	7,181
後期高齢者医療事業	1,463,244	1,458,556	4,688	0	4,688
介護保険事業	7,175,693	7,126,954	48,739	0	48,739
病院事業債管理事業	182,795	182,795	0	0	0
合　　計	57,832,122	56,479,528	1,352,594	348,821	1,003,773

当年度の一般会計及び特別会計総決算額は、

歳　　入　　57,832,122 千円

歳　　出　　56,479,528 千円

差引残額　　1,352,594 千円（形式収支）

となっている。

この差引残額の中には、翌年度へ繰越すべき財源 348,821千円が含まれており、これを差し引いた実質収支は 1,003,773千円の黒字となっている。

（３） 財政状況（資料別表第８表参照）

一般会計及び特別会計の決算の概要について、さらに普通会計（一般会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計）の財政運営が適正かつ妥当に行われているか、弾力性があるかどうか、またその健全性が保たれているかどうかを検証してみると、次のとおりである。

（ア） 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「１」に近いほど財政力が強いとされ、「１」を超えるほど財源に余裕があることを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{基準財政収入額}\quad 9,903,662\text{ 千円}}{\text{基準財政需要額}\quad 19,429,893\text{ 千円}} = 0.510\ \text{（単年度）}$$

で、当年度以前３ヶ年平均値が用いられる。

当年度は 0.510で、令和５年度は 0.526、令和４年度は 0.522であり、３ヶ年平均値は 0.519である。

（イ） 経常一般財源比率

収入の安定性と財政上の自主性を推測するために用いられるもので、この数値が 100％を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}\quad 22,914,147\text{ 千円}}{\text{標準財政規模}\quad 22,161,743\text{ 千円}} \times 100 = 103.4\ \%$$

が用いられ、当年度は 103.4％である。

（臨時財政対策債を経常一般財源収入額に含めた率である。）

（ウ） 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}\quad 20,123,181\text{ 千円}}{\text{経常一般財源収入額}\quad 22,914,147\text{ 千円}} \times 100 = 87.8\ \%$$

が用いられ、当年度は 87.8％である。

（臨時財政対策債を経常一般財源収入額に含めた率である。）

（エ）　実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標であり、実質収支の標準財政規模に対する比率をみることによって、良好な財政運営を行っているかどうかを測定するもので、その算定方法は、

$$\frac{\text{実質収支（普通会計）}\quad 943,165\text{ 千円}}{\text{標準財政規模}\quad 22,161,743\text{ 千円}} \times 100 = 4.3\ \%$$

が用いられ、当年度は 4.3%である。

（オ）　実質公債費比率

地方債の元利償還金等のうち、一般会計等が負担した額の標準財政規模に対する比率をみることによって、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表すもので、比率が 18％以上になると地方債の発行に際し許可が必要となり、その算定方法は、

$$\frac{\left\langle \begin{matrix}\text{地方債の}\\ \text{元利償還金}\end{matrix} + \begin{matrix}\text{元利償還金}\\ \text{に準ずるもの}\end{matrix} \right\rangle - \left\langle \text{特定財源} + \begin{matrix}\text{基準財政}\\ \text{需要額算入額}\end{matrix} \right\rangle}{\text{標準財政規模}} \qquad \frac{(3,655,814\text{ 千円} + 2,411,552\text{ 千円}) - (571,406\text{ 千円} + 4,250,843\text{ 千円})}{22,161,743\text{ 千円} - 4,250,843\text{ 千円}}$$

$$\times 100 = 6.9\ \% \qquad \text{（単年度）}$$

で、当年度以前３ヶ年平均値が用いられる。

当年度は 6.9％で、令和５年度は 7.2％、令和４年度は 7.7％であり、３ヶ年平均値は 7.3%である。

（4） 収入未済額及び不納欠損額

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は、782,145千円で、調定額に対する割合は 1.3％となっている。

当年度収入未済額を前年度収入未済額 797,193千円と比較すると 15,048千円減少している。

また、不納欠損額においては、当年度 32,021千円で、前年度 30,134千円と比較すると 1,887千円増加している。

一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額は、第３表のとおりである。

第３表　一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額

（単位：千円、％）

区分 / 会計別	令和６年度				令和５年度			
	調定額 (A)	収入未済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額	調定額 (A)	収入未済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額
一般会計	41,796,619	571,307	1.4	18,111	39,461,441	583,729	1.5	19,139
特別会計	16,849,671	210,838	1.3	13,910	16,649,370	213,464	1.3	10,995
土地取得造成事業	2,829	0	0.0	0	2,050	0	0.0	0
揖龍公平委員会事業	828	0	0.0	0	755	0	0.0	0
国民健康保険事業	8,004,363	194,510	2.4	10,319	8,186,783	201,107	2.5	6,358
後期高齢者医療事業	1,468,955	5,383	0.4	328	1,263,656	1,891	0.1	423
介護保険事業	7,189,901	10,945	0.2	3,263	7,086,418	10,466	0.1	4,214
病院事業債管理事業	182,795	0	0.0	0	109,708	0	0.0	0
合計	58,646,290	782,145	1.3	32,021	56,110,811	797,193	1.4	30,134

一　般　会　計

2　一　般　会　計

当年度の一般会計決算額は、

歳　　入　　41,207,201 千円

歳　　出　　39,915,994 千円

差引残額　　1,291,207 千円（形式収支）

の黒字となっており、差引残額は翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支は、形式収支 1,291,207 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 348,238千円を控除した額で 942,969千円の黒字となっている。

（1）　歳　入

当年度の歳入決算額は、41,207,201千円で、予算額に対し 94.9％の収入率となっている。前年度に比べ 2,348,629千円増加しており、調定額に対する収入率は 98.6％で、前年度の 98.5％に比べ 0.1ポイント増加している。

① 科目別構成

歳入決算額の構成比率をみると、市税が 25.8％、地方交付税が 27.0％、国庫支出金が 14.2％となっており、この科目で 67.0％を占めている。

前年度に比べ、主に市税が 108,541千円、県支出金が 67,221千円、寄附金が 78,586千円減少した一方で、地方交付税が 499,502千円、国庫支出金が 387,240千円、繰入金が 705,428千円増加している。

歳入決算額の科目別内訳は、第４表のとおりである。

第４表　歳入決算額の科目別内訳表

（単位：千円、％）

科目＼区分	令和６年度		令和５年度		比較増減	対前年度比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市税	10,626,513	25.8	10,735,054	27.6	△ 108,541	99.0
地方譲与税	287,311	0.7	284,285	0.7	3,026	101.1
利子割交付金	6,924	0.0	5,064	0.0	1,860	136.7
配当割交付金	123,314	0.3	92,600	0.2	30,714	133.2
株式等譲渡所得割交付金	162,392	0.4	98,463	0.3	63,929	164.9
法人事業税交付金	184,437	0.5	171,838	0.5	12,599	107.3
地方消費税交付金	1,872,923	4.6	1,781,983	4.6	90,940	105.1
ゴルフ場利用税交付金	13,346	0.0	14,088	0.0	△ 742	94.7
環境性能割交付金	62,200	0.2	52,709	0.1	9,491	118.0
地方特例交付金	408,827	1.0	95,290	0.3	313,537	429.0
地方交付税	11,133,852	27.0	10,634,350	27.4	499,502	104.7
交通安全対策特別交付金	9,333	0.0	10,087	0.0	△ 754	92.5

分担金及び負担金	281,783	0.7	280,119	0.7	1,664	100.6
使用料及び手数料	332,507	0.8	357,916	0.9	△ 25,409	92.9
国庫支出金	5,859,531	14.2	5,472,291	14.1	387,240	107.1
県支出金	2,425,341	5.9	2,492,562	6.4	△ 67,221	97.3
財産収入	100,145	0.2	95,068	0.3	5,077	105.3
寄附金	450,812	1.1	529,398	1.4	△ 78,586	85.2
繰入金	1,336,068	3.2	630,640	1.6	705,428	211.9
繰越金	1,782,840	4.3	1,645,483	4.2	137,357	108.3
諸収入	1,466,018	3.6	1,168,769	3.0	297,249	125.4
市債	2,280,784	5.5	2,210,515	5.7	70,269	103.2
合　　計	41,207,201	100.0	38,858,572	100.0	2,348,629	106.0

ア　市税

市税の科目別収入状況は、第５表のとおりである。

第５表　市税の科目別収入状況表

（単位：千円、％）

区分／科目	令和６年度		令和５年度		比較増減	対前年度比率	徴収率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			R6	R5
市民税	4,167,845	39.2	4,218,851	39.3	△ 51,006	98.8	98.4	98.4
固定資産税	5,104,363	48.0	5,158,037	48.0	△ 53,674	99.0	96.8	96.7
軽自動車税	314,138	3.0	297,761	2.8	16,377	105.5	97.4	97.4
市たばこ税	499,120	4.7	514,476	4.8	△ 15,356	97.0	100.0	100.0
都市計画税	539,030	5.1	543,462	5.1	△ 4,432	99.2	96.8	96.6
入湯税	2,017	0.0	2,467	0.0	△ 450	81.8	100.0	100.0
合　　計	10,626,513	100.0	10,735,054	100.0	△ 108,541	99.0	97.6	97.5
現年度分	10,574,445	99.5	10,675,870	99.4	△ 101,425	99.0	99.5	99.5
滞納繰越分	52,068	0.5	59,184	0.6	△ 7,116	88.0	20.4	21.7

当年度の市税は、調定額 10,887,552千円、収入済額 10,626,513千円で、徴収率は、97.6％となっている。

現年度分は、調定額 10,632,380千円、収入済額 10,574,445千円で、徴収率は、99.5%となっており、前年度と同率である。

また、滞納繰越分は、調定額 255,172千円、収入済額 52,068千円で、徴収率は、20.4％となっており、前年度と比べ 1.3ポイント減少している。

税目別に見ると、前年度に比べ、軽自動車税が 16,377千円増加しているが、他の市税は減少しており、主なものは、市民税が 51,006千円、固定資産税が53,674千円の減少となっている。

イ　地方特例交付金

当年度の地方特例交付金は、408,827千円で、主に定額減税減収補てん特例交付金の増加により前年度に比べ 313,537千円（329.0%）増加している。

定額減税減収補てん特例交付金が 318,621千円、減収補てん特例交付金が 75,729千円となっている。

ウ　地方交付税

当年度の地方交付税は、11,133,852千円で、前年度に比べ 499,502千円（4.7％）増加している。

エ　国庫支出金

当年度の国庫支出金は、5,859,531千円で、前年度に比べ 387,240千円（7.1％）増加している。

主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,190,174千円、児童手当負担金 884,977千円、子どものための教育・保育給付交付金 882,279千円、障害者自立支援給付費等負担金 880,746千円、生活保護費負担金 698,816千円となっている。

オ　県支出金

当年度の県支出金は、2,425,341千円で、前年度に比べ 67,221千円（2.7％）減少している。

主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 440,373千円、子どものための教育・保育給付費県費負担金 398,030千円、国民健康保険保険基盤安定負担金 231,499千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 195,219千円、児童手当負担金 154,231千円となっている。

カ　繰越金

当年度の繰越金は、1,782,840千円で、前年度に比べ 137,357千円（8.3％）増加している。

キ　諸収入

当年度の諸収入は、1,466,018千円で、地方独立行政法人たつの市民病院機構積立金受入金、デジタル基盤改革支援補助金の増加により、前年度に比べ 297,249千円（25.4%）増加している。

主なものは、地方独立行政法人たつの市民病院機構積立金受入金 379,625千円、デジタル基盤改革支援補助金 232,926千円、学校給食費負担金 209,611千円となっている。

ク　市債

当年度の市債は、2,280,784千円で、前年度に比べ 70,269千円（3.2％）増加している。

主なものは、駅周辺整備事業（合併特例債）406,500千円、防災基盤整備事業 （緊急防災・減災事業債）393,600千円、学校教育施設整備事業（合併特例債）375,700千円となっている。

当年度の市債の状況は、第６表のとおりである。

第６表　市債の状況表

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度
市債発行額	2,280,784	2,210,515
歳入決算額に占める割合	5.5	5.7
市債未償還額（年度末）	38,694,353	39,804,219

※令和５年度の市債未償還額(年度末)には、学校給食センター事業特別会計からの移行分 3,349,439千円が含まれている。

当年度の財政運営における市債依存率（市債の歳入決算額に占める割合）は、5.5％となり、当年度末市債未償還額は、38,694,353千円となっている。

②　財源別構成（※資料別表 第３表 一般会計財源別年度比較表参照）

歳入決算額の歳入構造をみるため、その使途について制約のない一般財源と、その使途が定められている特定財源に分類するとともに、その収入額を自主的に調達し得る自主財源と国県の意思決定に基づき収入される依存財源に分類してみると、一般財源は、29,223,889千円で、前年度に比べ 2,291,084千円増加し、特定財源は、11,983,312千円で、前年度に比べ 57,545千円の増加となっている。歳入決算額に占める割合は、一般財源が 70.9％で、特定財源が 29.1％となっている。

次に、自主財源は、16,376,687千円で、前年度に比べ 934,240千円増加し、依存財源は、24,830,514千円で、前年度に比べ 1,414,389千円増加している。

歳入決算額に占める割合は、自主財源が 39.7％で、依存財源が 60.3％となっている。

③　収入未済額及び不納欠損額

当年度の収入未済額及び不納欠損額は、第７表のとおりである。

第７表　収入未済額及び不納欠損額表

（単位：千円、％）

区分 / 科目	令和６年度			令和５年度			対前年度比率
	収　入未済額	調定額に対する比率	不　納欠損額	収　入未済額	調定額に対する比率	不　納欠損額	
市税合計	242,977	2.2	18,061	253,596	2.3	19,139	95.8
市民税	63,499	1.5	3,956	63,567	1.5	3,631	99.9
固定資産税	155,117	2.9	12,158	165,190	3.1	13,557	93.9
軽自動車税	7,878	2.4	656	7,302	2.4	513	107.9
市たばこ税	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	16,483	3.0	1,291	17,537	3.1	1,438	94.0
入湯税	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	83	0.0	0	103	0.0	0	80.6
使用料及び手数料	4,273	1.3	0	3,996	1.1	0	106.9
諸収入	323,974	18.1	50	326,034	21.8	0	99.4
合　　計	571,307	4.3	18,111	583,729	4.4	19,139	97.9

収入未済額は、571,307千円で、前年度に比べ 12,422千円（2.1％）減少している。その内訳は、市税合計額が 242,977千円、分担金及び負担金が 83千円、使用料及び手数料が 4,273千円、諸収入が 323,974千円となっている。

不納欠損額は、18,111千円であり、市税と諸収入である。さらに内訳は、市民税が 3,956千円、固定資産税が 12,158千円、軽自動車税が 656千円、都市計画税が 1,291千円、諸収入が 50千円である。

（2） 歳 出

当年度の歳出決算額は、39,915,994千円で、予算額に対する執行率は 91.9％となっている。当年度における翌年度繰越明許費は、1,359,973千円である。

繰越明許費の内訳は、

・公有財産管理事業	総務費	2,200 千円
・自治会公民館省エネ設備導入臨時経済対策事業	総務費	31,000 千円
・賦課徴収一般事務経費	総務費	1,518 千円
・住民基本台帳ネットワークシステム機器更改事業	総務費	10,494 千円
・物価高騰対応緊急支援金給付事業	民生費	302,594 千円
・介護サービス事業所等臨時経済対策事業	民生費	36,450 千円
・介護タクシー事業者臨時経済対策事業	民生費	646 千円
・福祉会館整備事業	民生費	59,500 千円
・農業競争力強化農地整備事業	農林水産業費	80,000 千円
・水産物供給基盤機能保全事業	農林水産業費	80,000 千円
・運送事業者等臨時経済対策事業	商工費	15,480 千円
・事業用燃料等臨時経済対策事業	商工費	44,746 千円
・観光施設維持管理事業	商工費	7,224 千円
・市道修繕事業	土木費	13,585 千円
・道路メンテナンス事業	土木費	85,966 千円
・道路新設改良事業（新宮中央線）	土木費	98,277 千円
・区画整理関連事業	土木費	30,492 千円
・交通安全施設整備事業	土木費	17,543 千円
・街路灯ＬＥＤ化臨時経済対策事業	土木費	8,000 千円
・東用・今市排水施設管理事業	土木費	9,000 千円
・前川河川改良事業	土木費	39,665 千円
・排水施設整備事業	土木費	20,000 千円
・竜野駅周辺整備事業	土木費	257,828 千円
・市営住宅長寿命化整備事業	土木費	25,900 千円
・西はりま消防組合事業	消防費	18,250 千円
・ＩＣＴ教育環境整備事業	教育費	1,485 千円
・小中一貫校整備事業	教育費	16,243 千円
・小学校施設修理事業	教育費	3,727 千円
・龍野体育館管理運営事業	教育費	17,160 千円

・道路橋りょう災害復旧事業　　災害復旧費　　25,000 千円

であり、これらの財源は、繰越金（一般財源）348,238千円、未収入特定財源（国県支出金、地方債）　1,011,735千円である。

①　目的別構成

歳出決算額の目的別内訳状況は、第８表のとおりである。

第８表　一般会計目的別内訳表

（単位：千円、％）

区分 / 科目	令和６年度		令和５年度		比較増減	対前年度比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議会費	255,917	0.7	241,758	0.7	14,159	105.9
総務費	3,598,682	9.0	3,111,206	8.4	487,476	115.7
民生費	13,750,211	34.5	13,012,096	35.1	738,115	105.7
衛生費	2,589,435	6.5	2,532,288	6.8	57,147	102.3
労働費	12,277	0.0	15,307	0.0	△ 3,030	80.2
農林水産業費	597,052	1.5	669,080	1.8	△ 72,028	89.2
商工費	654,302	1.6	1,013,271	2.7	△ 358,969	64.6
土木費	5,944,685	14.9	5,813,063	15.7	131,622	102.3
消防費	1,427,382	3.6	1,343,826	3.6	83,556	106.2
教育費	4,326,588	10.8	4,053,761	11.0	272,827	106.7
災害復旧費	30,029	0.1	0	0.0	30,029	皆増
公債費	3,562,227	8.9	3,517,487	9.5	44,740	101.3
諸支出金	3,167,207	7.9	1,752,589	4.7	1,414,618	180.7
合計	39,915,994	100.0	37,075,732	100.0	2,840,262	107.7

ア　議会費

当年度の歳出決算額は、255,917千円で、前年度に比べ 14,159千円（5.9%）増加している。

主なものは、人件費（議会費） 228,313千円である。

イ　総務費

当年度の歳出決算額は、3,598,682千円で、前年度に比べ 487,476千円（15.7%）増加している。

主なものは、職員退職手当組合負担金 363,910千円、播磨高原広域事務組合負担金 248,696千円である。

ウ　民生費

当年度の歳出決算額は、13,750,211千円で、前年度に比べ 738,115千円（5.7%）増加している。

主なものは、施設型給付費（私立保育所等運営費）1,736,997千円、介護給付費・訓練等給付費 1,721,845千円、児童手当 1,194,960千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,081,792千円、生活扶助等（生活保護事業）950,954千円、後期高齢者医療費負担金 942,047千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 643,140千円、定額減税調整給付金 546,240千円である。

エ　衛生費

当年度の歳出決算額は、2,589,435千円で、前年度に比べ 57,147千円（2.3%）増加している。

主なものは、揖龍保健衛生施設事務組合負担金 964,132千円、地方独立行政法人運営費負担金（病院事業）290,512千円、にしはりま環境事務組合負担金 183,781千円、予防接種委託（予防接種事業）155,495千円である。

オ　労働費

当年度の歳出決算額は、12,277千円で、前年度に比べ 3,030千円（19.8％）減少している。

主なものは、勤労者住宅資金融資預託金 9,000千円である。

カ　農林水産業費

当年度の歳出決算額は、597,052千円で、前年度に比べ 72,028千円（10.8%）減少している。

主なものは、多面的機能支払交付金事業交付金 116,634千円である。

キ　商工費

当年度の歳出決算額は、654,302千円で、たつのふるさと応援商品券発行事業交付金等の減少により、前年度に比べ 358,969千円（35.4%）減少している。

主なものは、国民宿舎事業会計補助金 123,912千円である。

ク　土木費

当年度の歳出決算額は、5,944,685千円で、前年度に比べ 131,622千円(2.3%)増加している。

主なものは、下水道事業（下水道事業、前処理場事業）繰出金 3,326,000千円である。

ケ　消防費

当年度の歳出決算額は、1,427,382千円で、前年度に比べ 83,556千円（6.2%）増加している。

主なものは、西はりま消防組合負担金 812,995千円、防災行政無線整備工事393,600千円である。

コ　教育費

当年度の歳出決算額は、4,326,588千円で、前年度に比べ 272,827千円（6.7％）増加している。

主なものは、小学校施設整備工事(小学校屋外プール整備事業）262,524千円、小学校施設整備工事(小学校トイレ整備事業）195,355千円、賄材料費(中央学校給食センター給食運営事業）164,249千円、賄材料費(北学校給食センター給食運営事業）162,903千円、小学校施設整備工事(小学校空調設備整備事業）157,597千円、土地購入費(小中一貫校整備事業）112,634千円、給食調理・配送業務委託(中央学校給食センター管理運営事業）106,975千円である。

サ　災害復旧費

当年度の歳出決算額は、30,029千円で、前年度に比べ皆増している。

シ　公債費

当年度の歳出決算額は、3,562,227千円で、前年度に比べ 44,740千円（1.3％）増加している。

主なものは、長期債元金償還金 3,390,650千円、長期債利子 171,453千円である。

ス　諸支出金

当年度の歳出決算額は、3,167,207千円で、前年度に比べ 1,414,618千円（80.7％）増加している。

主なものは、財政調整基金積立金 1,803,792千円、減債基金積立金601,449千円、ふるさと応援基金積立金 442,336千円である。

② 性質別構成

性質別歳出内訳は、第９表のとおりである。

第９表　一般会計性質別内訳表

（単位：千円、％）

年度／項目	令和６年度		令和５年度		比較増減	対前年度比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	17,620,742	44.2	16,395,853	44.2	1,224,889	107.5
人件費	5,849,972	14.7	5,266,487	14.2	583,485	111.1
扶助費	8,208,544	20.6	7,611,879	20.5	596,665	107.8
公債費	3,562,226	8.9	3,517,487	9.5	44,739	101.3
投資的経費	3,806,343	9.5	3,412,693	9.2	393,650	111.5
その他経費	18,488,909	46.3	17,267,186	46.6	1,221,723	107.1
合　計	39,915,994	100.0	37,075,732	100.0	2,840,262	107.7

当年度の義務的経費は、前年度に比べ 1,224,889千円（7.5％）増加している。

これは、主に人件費が 583,485千円（11.1％）、扶助費が 596,665千円（7.8％）増加したためである。

また、投資的経費は、前年度に比べ 393,650千円（11.5％）増加している。

その他経費の主な内容は、補助費等、物件費、繰出金である。

③ 他会計への繰出金等

他会計に対する繰出金等の状況は、第10表のとおりである。

第10表　繰出金等目的別状況表

（単位：千円、％）

会計／区分		令和６年度繰出金等			令和５年度繰出金等	比較増減
		決算額	構成比率	主目的		
特別会計	揖龍公平委員会事業	382	0.0	運営費等	162	220
	国民健康保険事業	643,140	11.7	保険基盤安定費等	685,617	△ 42,477
	後期高齢者医療事業	305,594	5.6	保険基盤安定費等	270,814	34,780
	介護保険事業	1,081,792	19.7	保険給付費等	1,049,021	32,771
企業会計	下水道事業	3,326,000	60.7	公債費等	3,549,100	△ 223,100
	国民宿舎事業	123,912	2.3	運営費等	79,979	43,933
合　計		5,480,820	100.0		5,634,693	△ 153,873

当年度の他会計への繰出金等は、5,480,820千円で、前年度に比べ 153,873千円（2.7％）減少している。

この繰出金等は、下水道事業が 60.7％、介護保険事業が 19.7％、国民健康保険事業が 11.7％で、全体の 92.1％を占めている。

特　別　会　計

土地取得造成事業特別会計

揖龍公平委員会事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

病院事業債管理事業特別会計

3　特　別　会　計

（1）　土地取得造成事業特別会計

当年度の決算額は、

歳　　入	2,828 千円
歳　　出	2,828 千円
差引残額	0 千円

となっている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 2,858千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 99.0%となっている。

（※資料別表 第４表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第６表 各会計款別歳出一覧表(2)参照）

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

土地取得造成事業収支状況表

（単位：千円、%）

区分＼年度		令和６年度決算額	令和５年度決算額	比較増減	対前年度比率
歳入	財産収入	2,828	2,050	778	138.0
	計　(A)	2,828	2,050	778	138.0
歳出	総務費	2,828	2,050	778	138.0
	計　(B)	2,828	2,050	778	138.0
形式収支　(A)-(B)　(C)		0	0	－	－
翌年度へ繰越すべき財源　(D)		0	0	－	－
実質収支　(C)-(D)		0	0	－	－

前年度と比較すると、歳入歳出ともに 778千円（38.0％）増加している。

（２） 揖龍公平委員会事業特別会計

当年度の決算額は、

歳　　入	828 千円
歳　　出	632 千円
差引残額	196 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 828千円に対する執行率は、歳入が100.0％、歳出が 76.3％となっている。

予算現額に対して、歳入においては、繰越金が 264千円増加している。

また、歳出においては、総務費で 196千円の不用額が生じている。

（※資料別表 第４表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第６表 各会計款別歳出一覧表(2)参照）

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

揖龍公平委員会事業収支状況表

（単位：千円、％）

区分＼年度		令和６年度決算額	令和５年度決算額	比較増減	対前年度比率
歳入	分担金及び負担金	181	77	104	235.1
	繰入金	382	162	220	235.8
	繰越金	265	516	△ 251	51.4
	計 (A)	828	755	73	109.7
歳出	総務費	632	490	142	129.0
	計 (B)	632	490	142	129.0
形式収支 (A)-(B) (C)		196	265	－	－
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	－	－
実質収支 (C)-(D)		196	265	－	－

前年度と比較すると、歳入においては、73千円（9.7％）増加し、歳出においては、142千円（29.0％）増加している。

（３） 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、

歳　　入　　7,799,533 千円
歳　　出　　7,791,769 千円
差引残額　　7,764 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 8,332,895千円に対する執行率は、歳入が93.6％、歳出が 93.5％となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に県支出金が 489,172千円、繰入金が61,910千円減少した一方で、国民健康保険税が 16,631千円増加している。

また、歳出においては、主に保険給付費で 506,967千円、保険事業費で13,036千円の不用額が生じている。

なお、総務費の予算現額のうち、繰越明許費により 583千円を翌年度に繰り越している。

(※資料別表 第４表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第６表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

当年度における翌年度繰越明許費は、国保賦課徴収事業の 583千円となっている。財源は一般財源である。

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

国民健康保険事業収支状況表

（単位：千円、％）

区分 ＼ 年度		令和６年度決算額	令和５年度決算額	比較増減	対前年度比率
歳入	国民健康保険税	1,384,510	1,428,697	△ 44,187	96.9
	使用料及び手数料	549	570	△ 21	96.3
	国庫支出金	3,690	181	3,509	2,038.7
	県支出金	5,691,937	5,780,837	△ 88,900	98.5
	財産収入	2,009	1,908	101	105.3
	繰入金	653,140	685,617	△ 32,477	95.3
	繰越金	46,678	63,727	△ 17,049	73.2
	諸収入	17,020	17,781	△ 761	95.7
	計 (A)	7,799,533	7,979,318	△ 179,785	97.7
歳出	総務費	153,452	156,028	△ 2,576	98.3
	保険給付費	5,317,232	5,451,284	△ 134,052	97.5
	国民健康保険事業費納付金	2,180,391	2,221,020	△ 40,629	98.2
	保健事業費	91,937	49,182	42,755	186.9
	基金積立金	2,009	1,907	102	105.3
	諸支出金	46,748	53,219	△ 6,471	87.8
	計 (B)	7,791,769	7,932,640	△ 140,871	98.2
形式収支 (A)-(B) (C)		7,764	46,678	－	－
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		583	0	－	－
実質収支 (C)-(D)		7,181	46,678	－	－

前年度と比較すると、歳入は 179,785千円（2.3％）減少し、歳出においても 140,871千円（1.8%）減少している。

これは、歳入において、主に国民健康保険税が 44,187千円（3.1%）、県支出金が 88,900千円（1.5%）、繰入金が 32,477千円（4.7%）減少したためである。

歳出においては、保険事業費が 42,755千円(86.9％)増加したものの、主に保険給付費が 134,052千円（2.5％）、国民健康保険事業費納付金が 40,629千円（1.8%）減少したためである。

次に、当会計の主要財源である国民健康保険税の収納状況は、以下のとおりである。

国民健康保険税収納状況表

（単位：千円、%）

年度＼区分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R6	現年度分	1,388,458	1,336,352	0	52,106	96.2
	滞納繰越分	200,881	48,158	10,319	142,404	24.0
	計	1,589,339	1,384,510	10,319	194,510	87.1
R5	現年度分	1,423,197	1,368,487	0	54,710	96.2
	滞納繰越分	212,965	60,210	6,358	146,397	28.3
	計	1,636,162	1,428,697	6,358	201,107	87.3

現年度分の調定額は 1,388,458千円、収入済額は 1,336,352千円で 96.2％の収納率となっている。

滞納繰越分の調定額は 200,881千円、収入済額は 48,158千円で 24.0％の収納率となっている。

不納欠損額は 10,319千円となっている。

国民健康保険事業の状況については、以下のとおりである。

国民健康保険事業状況表

区　　分	単位	令和６年度	令和５年度	比較増減	対前年度比率(%)
加入世帯数	世帯	9,011	9,307	△ 296	96.8
被保険者数	人	13,838	14,525	△ 687	95.3
保険税調定額（現年度分）	千円	1,388,458	1,423,197	△ 34,739	97.6
受診件数	件	263,790	277,216	△ 13,426	95.2
１世帯当たりの保険税額	円	154,085	152,917	1,168	100.8
１人当たりの保険税額	円	100,337	97,983	2,354	102.4

（加入世帯数・被保険者数は、年間平均）

（４） 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、

歳　　入	1,463,244 千円
歳　　出	1,458,556 千円
差引残額	4,688 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 1,471,236千円に対する執行率は、歳入が99.5％、歳出が 99.1％となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に保険料が 3,823千円、繰入金が4,226千円減少している。

また、歳出においては、総務費で 3,242千円、後期高齢者医療広域連合納付金で 8,493千円、諸支出金で 176千円の不用額が生じている。

（※資料別表 第４表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第６表 各会計款別歳出一覧表(2)参照）

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

後期高齢者医療事業収支状況表

（単位：千円、％）

区分 ＼ 年度		令和６年度決算額	令和５年度決算額	比較増減	対前年度比率
歳入	保険料	1,116,978	981,833	135,145	113.8
	使用料及び手数料	101	94	7	107.4
	繰入金	305,594	270,814	34,780	112.8
	繰越金	30,286	1,080	29,206	2,804.3
	諸収入	10,285	7,521	2,764	136.8
	計 (A)	1,463,244	1,261,342	201,902	116.0
歳出	総務費	54,054	39,561	14,493	136.6
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,402,897	1,190,347	212,550	117.9
	諸支出金	1,605	1,148	457	139.8
	計 (B)	1,458,556	1,231,056	227,500	118.5
形式収支 (A)-(B) (C)		4,688	30,286	－	－
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	－	－
実質収支 (C)-(D)		4,688	30,286	－	－

前年度と比較すると、歳入は 201,902千円（16.0％）増加し、歳出においても227,500千円（18.5%）増加している。

これは、歳入において、主に保険料が 135,145千円（13.8％）、繰入金が34,780千円（12.8%）、繰越金が 29,206千円（2,704.3%）増加したためである。

また、歳出においては、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 212,550千円（17.9%）増加したためである。

被保険者数の状況については、次のとおりである。

被保険者数状況表

（各年度３月末現在）

区　　分	単位	令和６年度	令和５年度	比較増減	対前年度比率（%）
被保険者数	人	13,405	13,016	389	103.0
65歳以上75歳未満	人	184	206	△ 22	89.3
75歳以上	人	13,221	12,810	411	103.2

保険料の収納状況については、次のとおりである。

保険料収納状況表

（単位：千円、%）

年度	区分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R6	特別徴収	702,808	704,244	1,436	0	0	100.0
	普通徴収	419,881	412,734	173	328	6,992	98.3
	現年度分	416,474	411,602	173	0	5,045	98.8
	滞納繰越分	3,407	1,132	0	328	1,947	33.2
	計	1,122,689	1,116,978	1,609	328	6,992	99.3
R5	特別徴収	632,877	634,292	1,415	0	0	100.0
	普通徴収	351,269	347,541	102	423	3,407	98.9
	現年度分	348,315	346,037	102	0	2,380	99.3
	滞納繰越分	2,954	1,504	0	423	1,027	50.9
	計	984,146	981,833	1,517	423	3,407	99.6

収納率は、特別徴収が 100.0％、普通徴収が 98.3％となっている。

普通徴収の内訳は、現年度分については、調定額が 416,474千円で、収入済額が 411,602千円となり、98.8％の収納率となっている。

また、滞納繰越分については、調定額が 3,407千円で、収入済額が 1,132千円となり、33.2％の収納率となっている。

（５） 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、

歳　　入　　7,175,693 千円
歳　　出　　7,126,954 千円
差引残額　　48,739 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 7,391,143千円に対する執行率は、歳入が97.1％、歳出が 96.4％となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に保険料が 8,149千円増加した一方で、主に支払基金交付金が 54,894千円、県支出金が 23,730千円、繰入金が137,174千円減少している。

また、歳出においては、主に総務費で 16,190千円、保険給付費で 204,720千円、地域支援事業費で 30,535千円の不用額が生じている。

（※資料別表 第４表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第６表 各会計款別歳出一覧表(2)参照）

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

介護保険事業収支状況表

（単位：千円、％）

区分＼年度		令和６年度決算額	令和５年度決算額	比較増減	対前年度比率
歳入	保険料	1,574,489	1,545,745	28,744	101.9
	使用料及び手数料	392	402	△ 10	97.5
	国庫支出金	1,533,287	1,583,240	△ 49,953	96.8
	支払基金交付金	1,786,323	1,741,821	44,502	102.6
	県支出金	965,672	922,947	42,725	104.6
	介護サービス事業収入	917	3,847	△ 2,930	23.8
	財産収入	2,799	2,460	339	113.8
	繰入金	1,081,792	1,049,021	32,771	103.1
	繰越金	229,872	222,117	7,755	103.5
	諸収入	150	138	12	108.7
	計 (A)	7,175,693	7,071,738	103,955	101.5
歳出	総務費	163,231	148,747	14,484	109.7
	保険給付費	6,443,014	6,197,388	245,626	104.0
	地域支援事業費	292,467	267,514	24,953	109.3
	介護サービス事業費	37	307	△ 270	12.1
	基金積立金	51,799	73,682	△ 21,883	70.3
	諸支出金	176,406	154,228	22,178	114.4
	計 (B)	7,126,954	6,841,866	285,088	104.2
形式収支 (A)-(B) (C)		48,739	229,872	－	－
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	－	－
実質収支 (C)-(D)		48,739	229,872	－	－

前年度と比較すると、歳入は 103,955千円（1.5％）増加し、歳出においても 285,088千円（4.2％）増加している。

これは、歳入において、主に国庫支出金が 49,953千円（3.2％）減少した一方で、保険料が 28,744千円（1.9％）、支払基金交付金が 44,502千円（2.6％）、県支出金が 42,725千円（4.6％）、繰入金が 32,771千円（3.1％）増加したためである。

歳出においては、主に基金積立金が 21,883千円（29.7％）減少した一方で、保険給付費が 245,626千円(4.0％)、地域支援事業費が 24,953千円（9.3％）、諸支出金が 22,178千円（14.4％）増加したためである。

介護保険被保険者数及び要介護（要支援）認定者数の状況については、次のとおりである。

介護保険被保険者数　（各年度３月末現在）

区　　分	単位	令和６年度	令和５年度	比較増減	対前年度比率(％)
被保険者数	人	47,259	47,529	△ 270	99.4
第１号	人	23,215	23,279	△ 64	99.7
第２号	人	24,044	24,250	△ 206	99.2

要介護（要支援）認定者数　（単位：人）

年　　度	総数	認定区分別						
		要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５
令和６年度	4,715	796	665	1,234	636	532	552	300
令和５年度	4,560	724	606	1,211	668	507	531	313

保険料の収納状況については、次のとおりである。

保険料収納状況表

（単位：千円、％）

年度＼区分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R6	特別徴収	1,454,891	1,456,244	1,353	0	0	100.0
	普通徴収	133,806	118,245	151	3,263	12,449	88.3
	現年度分	122,007	116,045	137	0	6,099	95.0
	滞納繰越分	11,799	2,200	14	3,263	6,350	18.5
	計	1,588,697	1,574,489	1,504	3,263	12,449	99.0
R5	特別徴収	1,434,705	1,435,877	1,172	0	0	100.0
	普通徴収	125,720	109,868	162	4,214	11,800	87.3
	現年度分	114,199	107,747	123	0	6,575	94.2
	滞納繰越分	11,521	2,121	39	4,214	5,225	18.1
	計	1,560,425	1,545,745	1,334	4,214	11,800	99.0

収納率は、特別徴収が 100.0％、普通徴収が 88.3％となっている。

普通徴収の内訳は、現年度分については、調定額が 122,007千円で、収入済額が 116,045千円となり、95.0％の収納率となっている。

また、滞納繰越分については、調定額が 11,799千円で、収入済額が 2,200千円となり、18.5％の収納率となっている。

（６） 病院事業債管理事業特別会計

当年度の決算額は、

歳　　入	182,795	千円
歳　　出	182,795	千円
差引残額	0	千円

となっている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 188,400千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 97.0%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、諸収入が 5,205千円、市債が 400千円減少している。また歳出においては、貸付金で 400千円、公債費で 5,205千円の不用額が生じている。

（※資料別表 第４表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第６表 各会計款別歳出一覧表(2)参照）

当会計は、令和２年４月１日に地方公営企業から地方独立行政法人へ移行した、たつの市民病院に係る病院事業債（移行前の病院事業債含む。）に関する収入及び支出を管理することを目的として令和２年度から設置している。移行後の病院の医療機器購入及び病院建設等に要する資金を当会計が借り入れ、病院へ長期貸付けを行い、また、病院事業債を償還する場合は、病院から貸付金の元利償還金を当会計が受け入れ、これを財源として償還する仕組みになっている。

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

病院事業債管理事業収支状況表

（単位：千円、%）

区分 ＼ 年度		令和６年度決算額	令和５年度決算額	比較増減	対前年度比率
歳入	諸収入	101,795	92,508	9,287	110.0
	市債	81,000	17,200	63,800	470.9
	計 (A)	182,795	109,708	73,087	166.6
歳出	貸付金	81,000	17,200	63,800	470.9
	公債費	101,795	92,508	9,287	110.0
	計 (B)	182,795	109,708	73,087	166.6
形式収支 (A)-(B) (C)		0	0	－	－
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	－	－
実質収支 (C)-(D)		0	0	－	－

前年度と比較すると、歳入歳出ともに、73,087千円（66.6%）増加している。

病院事業債管理事業における市債の状況については、次のとおりである。

市債の状況表

（単位：千円）

区　　分	令和６年度	令和５年度
市債発行額	81,000	17,200
市債未償還額（年度末）	590,901	605,553

財　産　の　状　況

4　財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

（1）　公　有　財　産

ア　土地及び建物

（単位：㎡）

区　分	土　地			建　物		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	6,088,670.46	3,000.48	6,091,670.94	313,233.06	18.50	313,251.56
普通財産	4,529,236.31	△ 2,863.02	4,526,373.29	8,612.62	0.00	8,612.62
計	10,617,906.77	137.46	10,618,044.23	321,845.68	18.50	321,864.18

イ　有価証券

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
株　　券	2,700	0	2,700

ウ　出資による権利

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	9,800	0	9,800
全国漁業信用基金協会出資金	6,850	0	6,850
兵庫県信用保証協会出捐金	68,780	0	68,780
(公財)姫路観光コンベンションビューロー出資金	1,300	0	1,300
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会出捐金	1,843	0	1,843
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	400	0	400
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	0	200
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	500	0	500
(一財)兵庫県雇用開発協会出捐金	143	0	143
(公財)ひょうご環境創造協会出捐金	4,560	0	4,560
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金	1,104	0	1,104
(公財)ひょうご科学技術協会出捐金	48,000	0	48,000
(公社)ひょうご農林機構出資金	12,950	0	12,950

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
(公財)童謡の里龍野文化振興財団出資金	182,000	0	182,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	120	0	120
(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,820	0	3,820
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金	10,322	0	10,322
たつの森林組合出資金	104	0	104
地方公共団体金融機構出資金	8,900	0	8,900
合　　計	363,896	0	363,896

（2） 物　　品

（単位：台）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
公　用　車	207　(26)	△ 2（△1）	205　(25)

※（　）はリース車両台数

（3） 債　　権

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
奨学資金貸付金	783	△ 92	691
住宅建設資金貸付金	197,213	△ 1,227	195,986
住宅改修資金貸付金	39,247	△ 220	39,027
宅地取得資金貸付金	143	0	143
同和生業資金貸付金	2,955	0	2,955
世帯更生資金貸付金	139	0	139
地方独立行政法人移行前地方債償還債務負担金	342,418	△ 26,203	316,215
地方独立行政法人病院事業債貸付金	263,135	11,551	274,686
合　　計	846,033	△ 16,191	829,842

基　金　の　運　用　状　況

5　基金の運用状況

基金の現在高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分 基金名	令和6年5月31日 現　在　高 (A)	令和6年度 積　立　額 (B)	令和6年度 取　崩　額 (C)	令和7年5月31日 現　在　高 (A)+(B)-(C)	対前年増減
財政調整基金	8,047,554	1,803,792	700,000	9,151,346	1,103,792
減債基金	2,803,836	601,449	62,304	3,342,981	539,145
奨学基金	7,143	22	1,083	6,082	△ 1,061
公共施設整備基金	7,577,919	289,140	0	7,867,059	289,140
地域福祉基金	838,124	0	0	838,124	0
地域振興基金	3,292,868	0	0	3,292,868	0
ふるさと応援基金	492,186	442,337	493,608	440,915	△ 51,271
たつの未来基金	117,314	30,468	36,297	111,485	△ 5,829
国民健康保険財政調整基金	698,173	2,009	10,000	690,182	△ 7,991
介護給付費準備基金	972,106	51,799	0	1,023,905	51,799
土地開発基金	1,329,014	14,186	11,358	1,331,842	2,828
現金	993,525	2,828	11,358	984,995	△ 8,530
土地	335,489	11,358	0	346,847	11,358
計	26,176,237	3,235,202	1,314,650	28,096,789	1,920,552

基金は、令和6年5月31日現在に比べ、1,920,552千円（7.3%）増加している。

（1）　財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に寄与するため、設置された基金である。

（2）　減債基金

この基金は、市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に充てるために設置された基金である。

（3）　奨学基金

この基金は、市民の子弟であり、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするために設置された基金である。

（4） 公共施設整備基金

この基金は、本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るために設置された基金である。

（5） 地域福祉基金

この基金は、本市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するために設置された基金である。

（6） 地域振興基金

この基金は、本市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るために設置された基金である。

（7） ふるさと応援基金

この基金は、本市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するために設置された基金である。

（8） たつの未来基金

この基金は、未来のまちづくりに資する事業を展開し、持続可能な地域社会の実現を図るために設置された基金である。

（9） 国民健康保険財政調整基金

この基金は、国民健康保険事業の財源調整を図り、事業の健全な運営に資するために設置された基金である。

(10) 介護給付費準備基金

この基金は、介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営を図るために設置された基金である。

(11) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

む す び

令和６年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査の内容は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額が 57,832百万円、歳出決算額が 56,480百万円で、前年度と比べ、歳入で 2,549百万円（4.6％）、歳出で 3,286百万円（6.2％）、それぞれ増加している。また、翌年度に繰越すべき財源 349百万円を控除した実質収支額は、1,004百万円の黒字となっている。

一般会計歳入決算については、決算額は 41,207百万円となり、前年度に比べ 2,349百万円（6.0％）の増加となった。また、歳出決算についても、決算額は 39,916百万円となり、前年度に比べ 2,840百万円（7.7％）の増加となった。

特別会計決算については、前年度に比べ、歳入で 200百万円（1.2％）、歳出で 446百万円（2.8％）の増加となった。

当年度末の市債残高は、一般会計・特別会計を合わせて 39,285百万円であり、前年度に比べ 1,125百万円減少している。

基金の残高については、令和７年５月31日現在 28,097百万円であり、前年同日に比べ 1,921百万円増加している。

また、行政改革推進実施計画に基づき、徹底した行政改革に取り組んだ結果、実質公債費比率等の財政指標は、健全財政を維持している。

しかしながら、市税収入等自主財源について大幅な伸びが見込めない中で、社会保障関連経費の増加や公共施設の整備、人口減少、少子高齢化の影響による厳しい財政状況に加え、激甚化・頻発化する自然災害、海外情勢の変化による円安や物価の高騰の長期化などにより、依然として厳しい状況が続くと見込まれる。

市制施行20年を契機に、「未来応援　住みたいまち　たつの」の実現に向けて、次代を見据えた施策の着実な実行が重要となる。子育て支援や教育環境の充実、まちの賑わい創出を目指した重点事業が展開される今こそ、持続可能なまちづくりに取り組むためにも、引き続き不断の努力を行い「最小の経費で最大の効果」を強く意識して事務事業の最適化に取り組むとともに、健全財政を堅持しつつ、効率的かつ効果的な行財政運営の推進に努められたい。

決　算　審　査　資　料

目　　次

第１表	歳入歳出総括表	・・・・・・・・・・・・	52
第２表	各会計款別歳入年度比較表(1)及び(2)	・・・・・・・・・・・・	54
第３表	一般会計財源別年度比較表	・・・・・・・・・・・・	56
第４表	各会計款別歳入一覧表(1)及び(2)	・・・・・・・・・・・・	58
第５表	各会計款別歳出年度比較表(1)及び(2)	・・・・・・・・・・・・	62
第６表	各会計款別歳出一覧表(1)及び(2)	・・・・・・・・・・・・	64
第７表	市税収入状況表	・・・・・・・・・・・・	66
第８表	財務分析表	・・・・・・・・・・・・	68

※　各会計表における(1)は一般会計、(2)は特別会計である。

資料別表　第１表

歳入歳出総括表

区分 / 会計別	歳入		
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	41,207,200,833	42,775,769	41,164,425,064
特別会計	16,624,922,832	2,030,908,391	14,594,014,441
土地取得造成事業	2,828,578	0	2,828,578
揖龍公平委員会事業	828,000	381,814	446,186
国民健康保険事業	7,799,533,759	643,139,980	7,156,393,779
後期高齢者医療事業	1,463,244,510	305,594,326	1,157,650,184
介護保険事業	7,175,693,173	1,081,792,271	6,093,900,902
病院事業債管理事業	182,794,812	0	182,794,812
合計	57,832,123,665	2,073,684,160	55,758,439,505

（単位：円）

歳　　出			差引過不足額	
総　　額	重複計算控除額	差引純歳出額	総　計　額	純　計　額
39,915,993,839	2,030,908,391	37,885,085,448	1,291,206,994	3,279,339,616
16,563,534,868	42,775,769	16,520,759,099	61,387,964	△ 1,926,744,658
2,828,578	0	2,828,578	0	0
631,638	0	631,638	196,362	△ 185,452
7,791,769,309	42,775,769	7,748,993,540	7,764,450	△ 592,599,761
1,458,556,070	0	1,458,556,070	4,688,440	△ 300,905,886
7,126,954,461	0	7,126,954,461	48,738,712	△ 1,033,053,559
182,794,812	0	182,794,812	0	0
56,479,528,707	2,073,684,160	54,405,844,547	1,352,594,958	1,352,594,958

資料別表　第２表

各会計款別歳入年度比較表(1)

（単位：円、％）

会計款別	区分	収入済額 令和６年度	収入済額 令和５年度	構成比率 R6	構成比率 R5	対前年度比率
一般会計	市税	10,626,513,331	10,735,053,661	25.8	27.6	99.0
	地方譲与税	287,310,818	284,285,426	0.7	0.7	101.1
	利子割交付金	6,924,000	5,064,000	0.0	0.0	136.7
	配当割交付金	123,314,000	92,600,000	0.3	0.2	133.2
	株式等譲渡所得割交付金	162,392,000	98,463,000	0.4	0.3	164.9
	法人事業税交付金	184,437,000	171,838,000	0.5	0.5	107.3
	地方消費税交付金	1,872,923,000	1,781,983,000	4.6	4.6	105.1
	ゴルフ場利用税交付金	13,345,780	14,088,272	0.0	0.0	94.7
	環境性能割交付金	62,200,000	52,709,000	0.2	0.1	118.0
	地方特例交付金	408,827,000	95,290,000	1.0	0.3	429.0
	地方交付税	11,133,852,000	10,634,350,000	27.0	27.4	104.7
	交通安全対策特別交付金	9,333,000	10,087,000	0.0	0.0	92.5
	分担金及び負担金	281,782,611	280,119,038	0.7	0.7	100.6
	使用料及び手数料	332,507,455	357,915,936	0.8	0.9	92.9
	国庫支出金	5,859,530,945	5,472,290,685	14.2	14.1	107.1
	県支出金	2,425,340,672	2,492,561,731	5.9	6.4	97.3
	財産収入	100,145,453	95,067,989	0.2	0.3	105.3
	寄附金	450,812,343	529,397,614	1.1	1.4	85.2
	繰入金	1,336,067,121	630,640,271	3.2	1.6	211.9
	繰越金	1,782,840,083	1,645,483,336	4.3	4.2	108.3
	諸収入	1,466,018,221	1,168,769,013	3.6	3.0	125.4
	市債	2,280,784,000	2,210,515,000	5.5	5.7	103.2
合計		41,207,200,833	38,858,571,972	100.0	100.0	106.0

各会計款別歳入年度比較表(2)

（単位：円、%）

区分 / 会計款別	収入済額 令和６年度	収入済額 令和５年度	構成比率 R6	構成比率 R5	対前年度比率
土地取得造成事業	2,828,578	2,049,796	100.0	100.0	138.0
財産収入	2,828,578	2,049,796	100.0	100.0	138.0
揖龍公平委員会事業	828,000	755,000	100.0	100.0	109.7
分担金及び負担金	181,369	76,931	21.9	10.2	235.8
繰入金	381,814	161,953	46.1	21.5	235.8
繰越金	264,817	516,116	32.0	68.3	51.3
国民健康保険事業	7,799,533,759	7,979,318,229	100.0	100.0	97.7
国民健康保険税	1,384,509,911	1,428,697,138	17.8	17.9	96.9
使用料及び手数料	549,074	569,621	0.0	0.0	96.4
国庫支出金	3,690,000	181,000	0.0	0.0	2,038.7
県支出金	5,691,937,412	5,780,837,513	73.0	72.5	98.5
財産収入	2,009,000	1,907,642	0.0	0.0	105.3
繰入金	653,139,980	685,616,618	8.4	8.6	95.3
繰越金	46,678,320	63,727,402	0.6	0.8	73.2
諸収入	17,020,062	17,781,295	0.2	0.2	95.7
後期高齢者医療事業	1,463,244,510	1,261,341,799	100.0	100.0	116.0
保険料	1,116,978,273	981,832,630	76.3	77.8	113.8
使用料及び手数料	101,000	94,100	0.0	0.0	107.3
繰入金	305,594,326	270,813,794	20.9	21.5	112.8
繰越金	30,285,604	1,080,340	2.1	0.1	2,803.3
諸収入	10,285,307	7,520,935	0.7	0.6	136.8
介護保険事業	7,175,693,173	7,071,738,213	100.0	100.0	101.5
保険料	1,574,489,408	1,545,744,670	21.9	21.9	101.9
使用料及び手数料	391,800	401,700	0.0	0.0	97.5
国庫支出金	1,533,286,794	1,583,239,567	21.4	22.4	96.8
支払基金交付金	1,786,323,000	1,741,821,000	24.9	24.6	102.6
県支出金	965,671,827	922,947,264	13.5	13.1	104.6
介護サービス事業収入	916,940	3,847,300	0.0	0.1	23.8
財産収入	2,798,803	2,460,387	0.0	0.0	113.8
繰入金	1,081,792,271	1,049,021,251	15.1	14.8	103.1
繰越金	229,871,800	222,116,714	3.2	3.1	103.5
諸収入	150,530	138,360	0.0	0.0	108.8
病院事業債管理事業	182,794,812	109,708,208	100.0	100.0	166.6
諸収入	101,794,812	92,508,208	55.7	84.3	110.0
市債	81,000,000	17,200,000	44.3	15.7	470.9
特別会計合計	16,624,922,832	16,424,911,245	－	－	101.2
総合計	57,832,123,665	55,283,483,217	－	－	104.6

資料別表　第３表

一般会計　財源別年度比較表-1

（単位：千円、％）

区分 / 科目別	令和６年度			令和５年度			構成比率		対前年度比率
	決算額	一般財源等	特定財源	決算額	一般財源等	特定財源	R6	R5	
市税	10,626,513	10,626,513	0	10,735,054	10,735,054	0	25.8	27.6	99.0
地方譲与税	287,311	287,311	0	284,285	284,285	0	0.7	0.7	101.1
利子割交付金	6,924	6,924	0	5,064	5,064	0	0.0	0.0	136.7
配当割交付金	123,314	123,314	0	92,600	92,600	0	0.3	0.2	133.2
株式等譲渡所得割交付金	162,392	162,392	0	98,463	98,463	0	0.4	0.3	164.9
法人事業税交付金	184,437	184,437	0	171,838	171,838	0	0.5	0.5	107.3
地方消費税交付金	1,872,923	1,872,923	0	1,781,983	1,781,983	0	4.6	4.6	105.1
ゴルフ場利用税交付金	13,346	13,346	0	14,088	14,088	0	0.0	0.0	94.7
環境性能割交付金	62,200	62,200	0	52,709	52,709	0	0.2	0.1	118.0
地方特例交付金	408,827	408,827	0	95,290	95,290	0	1.0	0.3	429.0
地方交付税	11,133,852	11,133,852	0	10,634,350	10,634,350	0	27.0	27.4	104.7
交通安全対策特別交付金	9,333	9,333	0	10,087	10,087	0	0.0	0.0	92.5
分担金及び負担金	281,783	0	281,783	280,119	0	280,119	0.7	0.7	100.6
使用料及び手数料	332,507	68,376	264,131	357,916	59,770	298,146	0.8	0.9	92.9
国庫支出金	5,859,531	1,262,675	4,596,856	5,472,291	1,084,405	4,387,886	14.2	14.1	107.1
県支出金	2,425,341	42,927	2,382,414	2,492,562	46,919	2,445,643	5.9	6.4	97.3
財産収入	100,145	32,096	68,049	95,068	32,474	62,594	0.2	0.3	105.3
寄附金	450,812	171	450,641	529,398	1,746	527,652	1.1	1.4	85.2
繰入金	1,336,068	762,304	573,764	630,640	30,688	599,952	3.2	1.6	211.9
繰越金	1,782,840	1,608,742	174,098	1,645,483	1,470,116	175,367	4.3	4.2	108.3
諸収入	1,466,018	474,942	991,076	1,168,769	64,161	1,104,608	3.6	3.0	125.4
市債	2,280,784	80,284	2,200,500	2,210,515	166,715	2,043,800	5.5	5.7	103.2
合計	41,207,201	29,223,889	11,983,312	38,858,572	26,932,805	11,925,767	100.0	100.0	106.0

一般会計　財源別年度比較表-2

（単位：円、％）

財源別	区分	決算額 令和６年度	決算額 令和５年度	構成比率 R6	構成比率 R5	対前年度比率
自主財源	市税	10,626,513,331	10,735,053,661	25.8	27.6	99.0
	分担金及び負担金	281,782,611	280,119,038	0.7	0.7	100.6
	使用料及び手数料	332,507,455	357,915,936	0.8	0.9	92.9
	財産収入	100,145,453	95,067,989	0.2	0.3	105.3
	寄附金	450,812,343	529,397,614	1.1	1.4	85.2
	繰入金	1,336,067,121	630,640,271	3.2	1.6	211.9
	繰越金	1,782,840,083	1,645,483,336	4.3	4.2	108.3
	諸収入	1,466,018,221	1,168,769,013	3.6	3.0	125.4
	計	16,376,686,618	15,442,446,858	39.7	39.7	106.0
依存財源	地方譲与税	287,310,818	284,285,426	0.7	0.7	101.1
	利子割交付金	6,924,000	5,064,000	0.0	0.0	136.7
	配当割交付金	123,314,000	92,600,000	0.3	0.2	133.2
	株式等譲渡所得割交付金	162,392,000	98,463,000	0.4	0.3	164.9
	法人事業税交付金	184,437,000	171,838,000	0.5	0.5	107.3
	地方消費税交付金	1,872,923,000	1,781,983,000	4.6	4.6	105.1
	ゴルフ場利用税交付金	13,345,780	14,088,272	0.0	0.0	94.7
	環境性能割交付金	62,200,000	52,709,000	0.2	0.1	118.0
	地方特例交付金	408,827,000	95,290,000	1.0	0.3	429.0
	地方交付税	11,133,852,000	10,634,350,000	27.0	27.4	104.7
	交通安全対策特別交付金	9,333,000	10,087,000	0.0	0.0	92.5
	国庫支出金	5,859,530,945	5,472,290,685	14.2	14.1	107.1
	県支出金	2,425,340,672	2,492,561,731	5.9	6.4	97.3
	市債	2,280,784,000	2,210,515,000	5.5	5.7	103.2
	計	24,830,514,215	23,416,125,114	60.3	60.3	106.0
合計		41,207,200,833	38,858,571,972	100.0	100.0	106.0

資料別表　第４表

各会計款別歳入一覧表(1)

会計款別	区分	予算現額 金額	予算現額 構成比	調定額 金額	調定額 構成比	調定額 予算現額対比
一般会計	市税	10,577,825,000	24.4	10,887,552,071	26.1	102.9
	地方譲与税	276,400,000	0.6	287,310,818	0.7	103.9
	利子割交付金	7,000,000	0.0	6,924,000	0.0	98.9
	配当割交付金	96,000,000	0.2	123,314,000	0.3	128.5
	株式等譲渡所得割交付金	110,000,000	0.3	162,392,000	0.4	147.6
	法人事業税交付金	170,000,000	0.4	184,437,000	0.4	108.5
	地方消費税交付金	1,810,000,000	4.2	1,872,923,000	4.5	103.5
	ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	0.0	13,345,780	0.0	95.3
	環境性能割交付金	62,000,000	0.2	62,200,000	0.1	100.3
	地方特例交付金	402,242,000	0.9	408,827,000	1.0	101.6
	地方交付税	10,976,233,000	25.3	11,133,852,000	26.6	101.4
	交通安全対策特別交付金	9,000,000	0.0	9,333,000	0.0	103.7
	分担金及び負担金	296,921,000	0.7	281,865,611	0.7	94.9
	使用料及び手数料	346,797,000	0.8	336,780,077	0.8	97.1
	国庫支出金	7,005,268,000	16.1	5,859,530,945	14.0	83.6
	県支出金	2,584,778,000	6.0	2,425,340,672	5.8	93.8
	財産収入	88,809,000	0.2	100,145,453	0.2	112.8
	寄附金	455,842,000	1.0	450,812,343	1.1	98.9
	繰入金	2,054,103,000	4.7	1,336,067,121	3.2	65.0
	繰越金	1,782,840,000	4.1	1,782,840,083	4.3	100.0
	諸収入	1,586,041,000	3.7	1,790,042,275	4.3	112.9
	市債	2,702,484,000	6.2	2,280,784,000	5.5	84.4
合計		43,414,583,000	100.0	41,796,619,249	100.0	96.3

（単位：円、％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比
10,626,513,331	25.8	100.5	97.6	18,061,479	99.7	0.2	242,977,261	42.5	2.2
287,310,818	0.7	103.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,924,000	0.0	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
123,314,000	0.3	128.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
162,392,000	0.4	147.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
184,437,000	0.5	108.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,872,923,000	4.6	103.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,345,780	0.0	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
62,200,000	0.2	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
408,827,000	1.0	101.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,133,852,000	27.0	101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,333,000	0.0	103.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
281,782,611	0.7	94.9	100.0	0	0.0	0.0	83,000	0.0	0.0
332,507,455	0.8	95.9	98.7	0	0.0	0.0	4,272,622	0.8	1.3
5,859,530,945	14.2	83.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,425,340,672	5.9	93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100,145,453	0.2	112.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
450,812,343	1.1	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,336,067,121	3.2	65.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,782,840,083	4.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,466,018,221	3.6	92.4	81.9	50,000	0.3	0.0	323,974,054	56.7	18.1
2,280,784,000	5.5	84.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
41,207,200,833	100.0	94.9	98.6	18,111,479	100.0	0.0	571,306,937	100.0	1.4

各会計款別歳入一覧表(2)

区分 / 会計款別	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比
土地取得造成事業	2,858,000	100.0	2,828,578	100.0	99.0
財産収入	2,858,000	100.0	2,828,578	100.0	99.0
揖龍公平委員会事業	828,000	100.0	828,000	100.0	100.0
分担金及び負担金	266,000	32.1	181,369	21.9	68.2
繰入金	561,000	67.8	381,814	46.1	68.1
繰越金	1,000	0.1	264,817	32.0	26,481.7
国民健康保険事業	8,332,895,000	100.0	8,004,362,560	100.0	96.1
国民健康保険税	1,367,879,000	16.4	1,589,338,712	19.9	116.2
使用料及び手数料	580,000	0.0	549,074	0.0	94.7
国庫支出金	3,690,000	0.0	3,690,000	0.0	100.0
県支出金	6,181,109,000	74.2	5,691,937,412	71.1	92.1
財産収入	2,009,000	0.0	2,009,000	0.0	100.0
繰入金	715,050,000	8.6	653,139,980	8.2	91.3
繰越金	46,678,000	0.6	46,678,320	0.6	100.0
諸収入	15,900,000	0.2	17,020,062	0.2	107.0
後期高齢者医療事業	1,471,236,000	100.0	1,468,955,146	100.0	99.8
保険料	1,120,801,000	76.2	1,122,688,909	76.4	100.2
使用料及び手数料	71,000	0.0	101,000	0.0	142.3
繰入金	309,820,000	21.0	305,594,326	20.8	98.6
繰越金	30,286,000	2.1	30,285,604	2.1	99.9
諸収入	10,258,000	0.7	10,285,307	0.7	100.3
介護保険事業	7,391,143,000	100.0	7,189,901,195	100.0	97.3
保険料	1,566,340,000	21.2	1,588,697,430	22.1	101.4
使用料及び手数料	244,000	0.0	391,800	0.0	160.6
国庫支出金	1,538,022,000	20.8	1,533,286,794	21.3	99.7
支払基金交付金	1,841,217,000	24.9	1,786,323,000	24.9	97.0
県支出金	989,402,000	13.4	965,671,827	13.4	97.6
介護サービス事業収入	4,129,000	0.1	916,940	0.0	22.2
財産収入	2,798,000	0.0	2,798,803	0.0	100.0
繰入金	1,218,966,000	16.5	1,081,792,271	15.1	88.7
繰越金	229,872,000	3.1	229,871,800	3.2	99.9
諸収入	153,000	0.0	150,530	0.0	98.4
病院事業債管理事業	188,400,000	100.0	182,794,812	100.0	97.0
諸収入	107,000,000	56.8	101,794,812	55.7	95.1
市債	81,400,000	43.2	81,000,000	44.3	99.5
特別会計合計	17,387,360,000	−	16,849,670,291	−	96.9
総合計	60,801,943,000	−	58,646,289,540	−	96.5

（単位：円、%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比
2,828,578	100.0	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,828,578	100.0	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
828,000	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
181,369	21.9	68.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
381,814	46.1	68.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
264,817	32.0	26,481.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,799,533,759	100.0	93.6	97.4	10,318,462	100.0	0.1	194,510,339	100.0	2.4
1,384,509,911	17.8	101.2	87.1	10,318,462	100.0	0.6	194,510,339	100.0	12.2
549,074	0.0	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,690,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,691,937,412	73.0	92.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,009,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
653,139,980	8.4	91.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
46,678,320	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,020,062	0.2	107.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,463,244,510	100.0	99.5	99.6	327,795	100.0	0.0	5,382,841	100.0	0.4
1,116,978,273	76.3	99.7	99.5	327,795	100.0	0.0	5,382,841	100.0	0.5
101,000	0.0	142.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
305,594,326	20.9	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30,285,604	2.1	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,285,307	0.7	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,175,693,173	100.0	97.1	99.8	3,263,407	100.0	0.0	10,944,615	100.0	0.2
1,574,489,408	21.9	100.5	99.1	3,263,407	100.0	0.2	10,944,615	100.0	0.7
391,800	0.0	160.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,533,286,794	21.4	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,786,323,000	24.9	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
965,671,827	13.5	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
916,940	0.0	22.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,798,803	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,081,792,271	15.1	88.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
229,871,800	3.2	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
150,530	0.0	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
182,794,812	100.0	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
101,794,812	55.7	95.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
81,000,000	44.3	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,624,922,832	－	95.6	98.7	13,909,664	－	0.1	210,837,795	－	1.3
57,832,123,665	－	95.1	98.6	32,021,143	－	0.1	782,144,732	－	1.3

資料別表　第５表

各会計款別歳出年度比較表(1)

（単位：円、％）

会計款別	区分	支出済額 令和６年度	支出済額 令和５年度	構成比率 R6	構成比率 R5	対前年度比率
一般会計	議会費	255,916,866	241,757,942	0.7	0.7	105.9
	総務費	3,598,682,053	3,111,205,436	9.0	8.4	115.7
	民生費	13,750,210,574	13,012,096,423	34.5	35.1	105.7
	衛生費	2,589,435,485	2,532,288,021	6.5	6.8	102.3
	労働費	12,276,993	15,307,095	0.0	0.0	80.2
	農林水産業費	597,052,477	669,079,994	1.5	1.8	89.2
	商工費	654,302,171	1,013,270,989	1.6	2.7	64.6
	土木費	5,944,684,511	5,813,062,997	14.9	15.7	102.3
	消防費	1,427,382,010	1,343,826,422	3.6	3.6	106.2
	教育費	4,326,588,185	4,053,760,734	10.8	11.0	106.7
	災害復旧費	30,028,900	－	0.1	－	皆増
	公債費	3,562,226,935	3,517,487,337	8.9	9.5	101.3
	諸支出金	3,167,206,679	1,752,588,499	7.9	4.7	180.7
合計		39,915,993,839	37,075,731,889	100.0	100.0	107.7

各会計款別歳出年度比較表(2)

（単位：円、%）

区分 会計款別	支出済額		構成比率		対前年度比率
	令和６年度	令和５年度	R6	R5	
土地取得造成事業	2,828,578	2,049,796	100.0	100.0	138.0
総務費	2,828,578	2,049,796	100.0	100.0	138.0
揖龍公平委員会事業	631,638	490,183	100.0	100.0	128.9
総務費	631,638	490,183	100.0	100.0	128.9
国民健康保険事業	7,791,769,309	7,932,639,909	100.0	100.0	98.2
総務費	153,451,699	156,028,283	2.0	2.0	98.3
保険給付費	5,317,231,951	5,451,283,750	68.2	68.7	97.5
国民健康保険事業費納付金	2,180,391,572	2,221,019,478	28.0	28.0	98.2
保健事業費	91,936,903	49,182,019	1.2	0.6	186.9
基金積立金	2,009,000	1,907,000	0.0	0.0	105.3
諸支出金	46,748,184	53,219,379	0.6	0.7	87.8
後期高齢者医療事業	1,458,556,070	1,231,056,195	100.0	100.0	118.5
総務費	54,054,244	39,561,664	3.7	3.2	136.6
後期高齢者医療広域連合納付金	1,402,896,950	1,190,346,666	96.2	96.7	117.9
諸支出金	1,604,876	1,147,865	0.1	0.1	139.8
介護保険事業	7,126,954,461	6,841,866,413	100.0	100.0	104.2
総務費	163,231,309	148,747,003	2.3	2.2	109.7
保険給付費	6,443,013,707	6,197,387,627	90.4	90.6	104.0
地域支援事業費	292,467,416	267,514,245	4.1	3.9	109.3
介護サービス事業費	36,900	307,320	0.0	0.0	12.0
基金積立金	51,798,803	73,682,000	0.7	1.1	70.3
諸支出金	176,406,326	154,228,218	2.5	2.2	114.4
病院事業債管理事業	182,794,812	109,708,208	100.0	100.0	166.6
貸付金	81,000,000	17,200,000	44.3	15.7	470.9
公債費	101,794,812	92,508,208	55.7	84.3	110.0
特別会計合計	16,563,534,868	16,117,810,704	－	－	102.8
総合計	56,479,528,707	53,193,542,593	－	－	106.2

資料別表　第６表

各会計款別歳出一覧表(1)

（単位：円、％）

区分	会計款別	予算現額		支出済額			繰越明許費	不用額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比	金額	金額	構成比	予算現額対比
一般会計	議会費	266,305,000	0.6	255,916,866	0.7	96.1	0	10,388,134	0.5	3.9
	総務費	3,900,422,000	9.0	3,598,682,053	9.0	92.3	45,212,000	256,527,947	12.0	6.6
	民生費	15,044,547,000	34.7	13,750,210,574	34.5	91.4	399,190,000	895,146,426	41.9	5.9
	衛生費	2,743,877,000	6.3	2,589,435,485	6.5	94.4	0	154,441,515	7.2	5.6
	労働費	12,547,000	0.0	12,276,993	0.0	97.8	0	270,007	0.0	2.2
	農林水産業費	795,203,000	1.8	597,052,477	1.5	75.1	160,000,000	38,150,523	1.8	4.8
	商工費	846,511,000	2.0	654,302,171	1.6	77.3	67,450,000	124,758,829	5.8	14.7
	土木費	6,965,448,000	16.1	5,944,684,511	14.9	85.3	606,256,000	414,507,489	19.4	6.0
	消防費	1,462,464,000	3.4	1,427,382,010	3.6	97.6	18,250,000	16,831,990	0.8	1.2
	教育費	4,566,480,000	10.5	4,326,588,185	10.8	94.7	38,615,000	201,276,815	9.4	4.4
	災害復旧費	55,354,000	0.1	30,028,900	0.1	54.2	25,000,000	325,100	0.0	0.6
	公債費	3,564,505,000	8.2	3,562,226,935	8.9	99.9	0	2,278,065	0.1	0.1
	諸支出金	3,176,768,000	7.3	3,167,206,679	7.9	99.7	0	9,561,321	0.4	0.3
	予備費	14,152,000	0.0	0	0.0	0.0	0	14,152,000	0.7	100.0
合計		43,414,583,000	100.0	39,915,993,839	100.0	91.9	1,359,973,000	2,138,616,161	100.0	4.9

各会計款別歳出一覧表(2)

（単位：円、%）

区分 / 会計款別	予算現額		支出済額			繰越明許費	不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比	金額	金額	構成比	予算現額対比
土地取得造成事業	2,858,000	100.0	2,828,578	100.0	99.0	0	29,422	100.0	1.0
総務費	2,858,000	100.0	2,828,578	100.0	99.0	0	29,422	100.0	1.0
揖龍公平委員会事業	828,000	100.0	631,638	100.0	76.3	0	196,362	100.0	23.7
総務費	828,000	100.0	631,638	100.0	76.3	0	196,362	100.0	23.7
国民健康保険事業	8,332,895,000	100.0	7,791,769,309	100.0	93.5	583,000	540,542,691	100.0	6.5
総務費	162,780,000	1.9	153,451,699	2.0	94.3	583,000	8,745,301	1.6	5.4
保険給付費	5,824,199,000	69.9	5,317,231,951	68.2	91.3	0	506,967,049	93.8	8.7
国民健康保険事業費納付金	2,180,393,000	26.2	2,180,391,572	28.0	100.0	0	1,428	0.0	0.0
保健事業費	104,973,000	1.3	91,936,903	1.2	87.6	0	13,036,097	2.4	12.4
基金積立金	2,009,000	0.0	2,009,000	0.0	100.0	0	0	0.0	0.0
諸支出金	53,541,000	0.6	46,748,184	0.6	87.3	0	6,792,816	1.3	12.7
予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	0.9	100.0
後期高齢者医療事業	1,471,236,000	100.0	1,458,556,070	100.0	99.1	0	12,679,930	100.0	0.9
総務費	57,296,000	3.9	54,054,244	3.7	94.3	0	3,241,756	25.6	5.7
後期高齢者医療広域連合納付金	1,411,390,000	95.9	1,402,896,950	96.2	99.4	0	8,493,050	67.0	0.6
諸支出金	1,781,000	0.1	1,604,876	0.1	90.1	0	176,124	1.4	9.9
予備費	769,000	0.1	0	0.0	0.0	0	769,000	6.0	100.0
介護保険事業	7,391,143,000	100.0	7,126,954,461	100.0	96.4	0	264,188,539	100.0	3.6
総務費	179,421,000	2.4	163,231,309	2.3	91.0	0	16,189,691	6.1	9.0
保険給付費	6,647,734,000	89.9	6,443,013,707	90.4	96.9	0	204,720,293	77.5	3.1
地域支援事業費	323,002,000	4.4	292,467,416	4.1	90.5	0	30,534,584	11.6	9.5
介護サービス事業費	680,000	0.0	36,900	0.0	5.4	0	643,100	0.2	94.6
基金積立金	58,544,000	0.8	51,798,803	0.7	88.5	0	6,745,197	2.6	11.5
諸支出金	176,762,000	2.4	176,406,326	2.5	99.8	0	355,674	0.1	0.2
予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	1.9	100.0
病院事業債管理事業	188,400,000	100.0	182,794,812	100.0	97.0	0	5,605,188	100.0	3.0
貸付金	81,400,000	43.2	81,000,000	44.3	99.5	0	400,000	7.1	0.5
公債費	107,000,000	56.8	101,794,812	55.7	95.1	0	5,205,188	92.9	4.9
特別会計合計	17,387,360,000	－	16,563,534,868	－	95.3	583,000	823,242,132	－	4.7
総合計	60,801,943,000	－	56,479,528,707	－	92.9	1,360,556,000	2,961,858,293	－	4.9

資料別表　第７表

市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	4,129,989,000	4,235,299,949	4,151,768,446	16,076,216	4,167,844,662
（個人市民税）	3,303,921,000	3,370,588,649	3,290,280,446	15,761,216	3,306,041,662
（法人市民税）	826,068,000	864,711,300	861,488,000	315,000	861,803,000
固定資産税	5,086,012,000	5,271,637,927	5,072,829,717	31,533,127	5,104,362,844
（固定資産税）	5,036,310,000	5,221,935,527	5,023,127,317	31,533,127	5,054,660,444
（国有資産等所在市交付金）	49,702,000	49,702,400	49,702,400	0	49,702,400
軽自動車税	315,387,000	322,672,421	313,026,700	1,111,662	314,138,362
（環境性能割）	29,695,000	28,909,600	28,909,600	0	28,909,600
（種別割）	285,692,000	293,762,821	284,117,100	1,111,662	285,228,762
市たばこ税	501,442,000	499,120,170	499,120,170	0	499,120,170
都市計画税	543,543,000	556,804,554	535,682,623	3,347,620	539,030,243
入湯税	1,452,000	2,017,050	2,017,050	0	2,017,050
合計	10,577,825,000	10,887,552,071	10,574,444,706	52,068,625	10,626,513,331

（単位：円、％）

収入済額（比率）			不納欠損額	収　入　未　済　額		
構成比	予算現額対比	調定額対　比		現年課税分	滞納繰越分	計
39.2	100.9	98.4	3,955,798	18,636,602	44,862,887	63,499,489
31.1	100.1	98.1	3,735,898	17,461,302	43,349,787	60,811,089
8.1	104.3	99.7	219,900	1,175,300	1,513,100	2,688,400
48.0	100.4	96.8	12,158,542	33,290,096	121,826,445	155,116,541
47.5	100.4	96.8	12,158,542	33,290,096	121,826,445	155,116,541
0.5	100.0	100.0	0	0	0	0
3.0	99.6	97.4	656,330	2,371,800	5,505,929	7,877,729
0.3	97.4	100.0	0	0	0	0
2.7	99.8	97.1	656,330	2,371,800	5,505,929	7,877,729
4.7	99.5	100.0	0	0	0	0
5.1	99.2	96.8	1,290,809	3,550,164	12,933,338	16,483,502
0.0	138.9	100.0	0	0	0	0
100.0	100.5	97.6	18,061,479	57,848,662	185,128,599	242,977,261

資料別表　第８表

財務分析表

分析項目	R6	R5	算式
財政力指数（単年度）	0.510	0.526	基準財政収入額 ／ 基準財政需要額
経常一般財源比率	% 103.4	% 100.7	経常一般財源収入額 ／ 標準財政規模 ×１００
経常収支比率	% 87.8	% 87.2	経常経費充当一般財源額 ／ 経常一般財源収入額 ×１００
実質収支比率	% 4.3	% 7.0	実質収支（普通会計） ／ 標準財政規模 ×１００
実質公債費比率（単年度）	% 6.9	% 7.2	（（Ａ＋Ｂ）－（Ｃ＋Ｄ）） ／ Ｅ－Ｄ ×１００ Ａ：地方債の元利償還金 Ｂ：元利償還金に準ずるもの Ｃ：特定財源 Ｄ：基準財政需要額算入額 Ｅ：標準財政規模

説　　明
財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「１」に近いほど財政力が強いとされ、「１」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。
標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税、普通交付税及び経常一般財源扱いされたその他の収入の比率をみることにより、一般財源の「ゆとり」を計ろうとするもので、「１００％」を超えるほど経常一般財源にゆとりがあることを示し、歳入構造に弾力性があるといえる。
人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかの割合のことで、財政構造の弾力性を判断するもの。
実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表わされる。
地方債の元利償還金等のうち、一般会計等が負担した額の標準財政規模に対する比率で、18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となり、通常は、３年度の平均値で表わされる。